

ニッセイ インターネットアンケート ～11月:「介護」に関する調査結果について～

日本生命保険相互会社(社長:筒井義信)は、「ずっともっとサービス」のサンクスマイルメニューのひとつとして、ホームページ(<http://www.nissay.co.jp>)内の「ご契約者さま専用サービス」にて、「介護」に関するアンケート調査を実施いたしました。(11月11日は介護の日)

《調査概要》

- 調査期間：平成28年9月1日(木)～9月30日(金)
- 実施方法：インターネット(PC・携帯電話モバイルサイト)による回答
- 調査対象：「ずっともっとサービス」のサンクスマイルメニューアンケートへの訪問者
- 回答者数：12,684名(男性:6,511名、女性:6,173名)

<年代別回答者数>

[名, %]

年代	～20代	30代	40代	50代	60代	70代～	合計
男性	452	1,028	1,849	1,818	1,017	347	6,511
女性	558	1,128	1,723	1,494	906	364	6,173
合計	1,010	2,156	3,572	3,312	1,923	711	12,684
占率	8.0	17.0	28.2	26.1	15.2	5.6	100.0

《調査結果のポイント》

ポイント①

質問2・3

- これまで介護を経験された方は16.7%。男女別で見ると、全年代で男性より女性の方が経験割合が高い。
- 介護に要する費用の平均値は、初期費用:84.7万円、月額費用:11.3万円となっている。
- 介護経験を踏まえ、対策として必要と思うことは「介護サービスや施設の情報収集」が約5割を占め、「預貯金」、「本人・家族での事前の話し合い」が続いた。

ポイント②

質問4

- 介護離職の減少のために必要だと思う支援(制度)は、「介護休業・介護休暇」が約7割、「勤務地の考慮」が約4割を占めた。
- 職場で導入されている支援(制度)のうち「介護休業・介護休暇」は約9割、一方で「勤務地の考慮」は約1割にとどまった。

ポイント③

質問5・6

- ご自身もしくは家族等の将来の介護について、約7割の方が「不安」と回答。
- 介護と仕事の両立に関する不安としては、「収入の減少」が半数を超えており、次いで「仕事への影響」となっている。
- 介護状態になった場合の備えとして6割以上の方が「預貯金」と回答。若い方ほど「民間の介護保険商品への加入」の占率が高い。

質問 1-1 公的介護保険制度の対象者(被保険者)は何歳以上かご存知ですか？ (正解: 40歳以上)

質問 1-2 公的介護保険制度での「要介護」は何段階あるかご存知ですか？ (正解: 5段階)

(質問 1-1 回答者数: 12,286名、質問 1-2 回答者数: 12,257名)

- 公的介護保険制度についての質問では、対象者(被保険者)となる年齢の正解率が約4割、要介護の段階数については約半数が正解しており、正解率はいずれも昨年より増加した
- 年代別で見ると、全年代で3割以上の方が正解しており、特に要介護の段階数については、50代以上では半数以上の方が制度を理解されている

■年代別の回答

公的介護保険に関する正解率

[%]

	全年代		～20代	30代	40代	50代	60代	70代～
		対前年						
対象者(被保険者)は40歳以上	39.3	+2.2pt	32.3	36.5	42.7	40.9	38.2	35.3
「要介護」は5段階	45.1	+0.5pt	37.6	39.4	38.0	50.0	57.8	53.0

<ニッセイ基礎研究所 前田展弘 主任研究員のコメント>



公的介護保険制度は、“介護の社会化”、つまり家族が担ってきた介護を社会全体で担っていくことが切実に求められてきたなかで2000年に発足しました。その後も少子高齢化が進み、また、昔よりも子どもの数(兄弟姉妹の数)が減ってきているなか、介護保険が果たす社会的役割は非常に大きなものがあります。私たちの将来の暮らしにおいて、切り離せない制度と言えるでしょう。この点、制度の存在は知っていても詳細までは知らない人が少なくないようですが、介護は決して他人事ではなく、いずれは誰もが利用する可能性があるだけに、しっかり理解を深めていただくことが肝要です。

質問 2 これまでにご家族等の介護を経験されたことはありますか？ (回答者数: 12,027名)

- これまでに介護を経験された方は16.7%。男女別で見ると、全年代で女性の方が経験割合が高い
- 60代以上では、約3分の1の方が介護経験をされている

■年代別・男女別の回答

[%]

		全年代	～20代	30代	40代	50代	60代	70代～
男性	はい	14.8	5.7	4.8	7.9	19.1	30.0	28.8
	いいえ	85.2	94.3	95.2	92.1	80.9	70.0	71.2
女性	はい	18.8	6.7	6.3	11.9	24.8	40.5	33.2
	いいえ	81.2	93.3	93.7	88.1	75.2	59.5	66.8
全体	はい	16.7	6.2	5.6	9.8	21.6	34.9	31.1
	いいえ	83.3	93.8	94.4	90.2	78.4	65.1	68.9

(質問2で「はい」と回答された方へ)

質問3-1 介護に要する初期費用および月額費用はどの程度ですか？

質問3-2 介護経験において大変だったことは何ですか？

質問3-3 介護経験を踏まえ、介護対策として必要と思うことは何ですか？

(いずれも回答者数：2,013名)

- 介護に要する費用の平均値は、初期費用:84.7万円、月額費用:11.3万円となっている
月額費用については15万円以上の割合が3割を超えた
- 介護経験において大変だったことは、「精神的な負担」を挙げた方が圧倒的に多く、半数を超えた
- 介護対策として必要と思うことについては、「介護サービスや施設の情報収集」が約5割を占め、「預貯金」、「本人・家族での事前の話し合い」が続いた

■全年代の回答

[%]

	平均値
介護に要する初期費用 (家屋改修費や施設入所一時金等の合計)	84.7万円
介護に要する月額費用 (サービス利用料等の合計)	11.3万円

介護に要する月額費用	占率
5万円未満	31.9
5～10万円未満	19.6
10～15万円未満	17.2
15万円以上	31.3
合計	100.0

■全年代の回答（複数回答可）

介護経験において大変だったこと

[%]

順位	介護経験において大変だったこと	(占率)
1位	精神的な負担	(51.1)
2位	体力的な負担	(31.1)
3位	介護サービス・施設の手配	(30.8)
4位	入浴・食事など日常の介助	(28.0)
5位	介護に関する知識不足	(25.2)
6位	介護によるご自身の仕事・収入への影響	(19.1)
7位	毎月の介護費用の準備	(15.5)
8位	初期費用の準備	(11.0)
9位	相談できる人がいなかったこと	(7.7)
10位	その他	(5.8)

介護対策として必要と思うこと

[%]

順位	介護対策として必要と思うこと	(占率)
1位	介護サービスや施設の情報収集	(51.3)
2位	預貯金	(47.4)
3位	本人・家族での事前の話し合い	(39.6)
4位	介護の専門職への相談	(32.5)
5位	本人宅の改修（バリアフリー化など）	(20.7)
6位	民間の介護保険商品への加入	(14.8)
7位	その他	(3.9)
8位	株・投資信託など金融商品の購入	(2.0)

<ニッセイ基礎研究所 前田展弘 主任研究員のコメント>

介護をする側にとっては、上記のとおり、相応の負担が確認されます。介護に取り組むにあたって大事なことは、「独りで抱え込まない」「みんなの支援を受ける」「無理をしない」ことだと思います。そのために介護保険サービスが存在しているわけです。家族での協力や地域（近所）のサポートを得ることのみならず、外部のサービスをより有効に利用することが、“無理のない介護”につながります。サービスの利用にあたっては、相応の費用が必要になりますから、貯蓄や民間の介護保険などで準備していくことを検討していただきたいです。

質問 4-1 ご家族等の介護による退職や転職の経験はありますか？ (回答者数：11,004名)

質問 4-2 介護離職を減らすために企業において必要だと思うものは何ですか？ (回答者数：12,684名)

質問 4-3 ご家族等の介護のための職場支援(制度)はありますか？ (回答者数：11,428名)

質問 4-4 (質問 4-3で「ある」と回答した方へ) 具体的にどのような支援がありますか？

(回答者数：2,323名)

- 介護による退職・転職の経験がある方は3.2%、検討中の方もあわせると4.7%となっている。男女別で見ると、男性よりも女性の方が退職・転職の経験があると回答した割合が高い
- 介護離職を減らすために企業において必要だと思うものについては、「介護休業・介護休暇」が約7割となっており、次いで「フレックスタイム勤務・短時間勤務等」となっている。また、テレワーク等の「勤務地の考慮」が約4割を占める
- 介護のための職場支援(制度)について、約7割が「ない」と回答。「ある」と答えた方の具体的な支援内容としては「介護休業・介護休暇」が9割を超えている。一方で、「勤務地の考慮」は約1割にとどまっている

■年代別・男女別の回答

ご家族等の介護による退職や転職の経験の有無

	全年代	年代別						男女別	
		年代別						男性	女性
		~20代	30代	40代	50代	60代	70代~		
ある+検討中	4.7	3.5	3.5	3.6	5.6	6.6	5.5	3.4	6.1
ある	3.2	2.0	2.0	2.1	4.0	5.3	4.4	2.1	4.4
検討中	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.3	1.1	1.3	1.7
ない	95.3	96.5	96.5	96.4	94.4	93.4	94.5	96.6	93.9

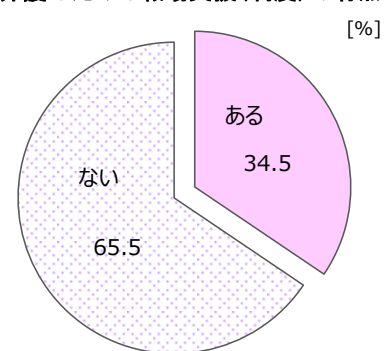
■全年代の回答(複数回答可)

介護離職を減らすために必要な企業の支援(制度)

順位	介護離職を減らすために必要な企業支援(制度)	(占率)
1位	介護休業・介護休暇	(67.2)
2位	フレックスタイム勤務・短時間勤務等	(46.5)
3位	介護サービス利用に関する経済的な支援	(36.6)
4位	介護期間中の勤務地考慮(実家近くへ勤務地変更等)	(20.6)
5位	テレワーク(在宅勤務等)	(18.6)
6位	介護に対する職場の理解促進(セミナー等の開催)	(17.2)
7位	相談窓口	(12.0)
8位	その他	(5.7)

■全年代の回答

介護のための職場支援(制度)の有無



■全年代の回答(複数回答可)

職場で導入されている支援(制度)

順位	職場支援(制度)	(占率)
1位	介護休業・介護休暇	(91.3)
2位	フレックスタイム勤務・短時間勤務等	(31.4)
3位	相談窓口	(7.2)
4位	介護期間中の勤務地考慮(実家近くへ勤務地変更等)	(5.2)
5位	介護に対する職場の理解促進(セミナー等の開催)	(4.8)
6位	テレワーク(在宅勤務等)	(4.6)
7位	介護サービス利用に関する経済的な支援	(2.4)
8位	その他	(1.9)

約4割

約1割

約4割の方が介護離職を減らすために「勤務地の考慮」を必要としているが、実際には約1割の導入にとどまっている。

<ニッセイ基礎研究所 前田展弘 主任研究員のコメント>

介護のための離職は、離職者本人及び家族の生活と人生にとって、また貴重な働き手を失うという面からも大きな社会問題です。周知のとおり、安倍政権の「アベノミクス」においても、「介護離職者をゼロにする」政策目標が掲げられています。

そのことを背景に、介護離職を防ぐための企業の取組みは進んできているように思われましたが、職場支援（制度）がないと答える人が約7割もあり、また設定されている具体的支援のほとんどが「介護休業・介護休暇」のみと推察されるなかでは、まだまだ取組みの余地が大きいと言えます。また介護離職者は男性よりも女性が多く、女性の活躍を支援する観点からも、介護離職を防ぐ方法を社会全体で考え、早急に構築していくことが必要と考えます。

質問5-1 ご自身もしくは家族等の将来の介護について不安を感じますか？（回答者数：12,144名）

質問5-2 介護と仕事の両立について不安に思うことは何ですか？（回答者数：11,934名）

- 「とても不安」と回答した方が約2割となり、「やや不安」も含めると約7割の方が「不安」と回答した年代別でみると、50代・60代では7割を超える
- 男女別でみると、男性よりも女性の方がより「不安」を感じている結果となった
- 介護と仕事の両立に関する不安としては、「収入の減少」が半数を超えており、次いで「仕事への影響」となっている

■年代別・男女別の回答

[%]

	全年代	年代別							男女別	
									男性	女性
		～20代	30代	40代	50代	60代	70代～			
とても不安	23.1	15.0	18.9	23.6	27.8	22.7	24.5	20.6	25.8	
やや不安	44.5	36.9	45.0	45.0	45.8	47.3	36.9	43.0	46.1	
どちらともいえない	20.1	26.2	23.8	19.9	18.2	17.6	16.7	22.8	17.3	
あまり不安ではない	8.2	14.2	8.1	8.1	5.7	8.4	11.7	9.0	7.3	
不安ではない	4.1	7.7	4.2	3.4	2.5	4.0	10.3	4.6	3.5	

■全年代の回答（複数回答可）

介護と仕事の両立が必要となった場合に不安に思うこと

[%]

順位	介護と仕事の両立が必要となった場合に不安に思うこと	(占率)
1位	収入の減少	(53.3)
2位	仕事への影響	(39.1)
3位	家族・親族等の理解・協力	(32.4)
4位	適切な介護サービスを受けられるかどうか	(30.8)
5位	職場・上司の理解	(22.2)
6位	勤務先の介護支援制度	(14.7)
7位	特に不安はない	(6.7)
8位	その他	(5.6)
9位	人事評価	(4.3)

質問6-1 ご自身に介護が必要な状態になった場合の備えを進めていますか？（回答者数：11,785名）

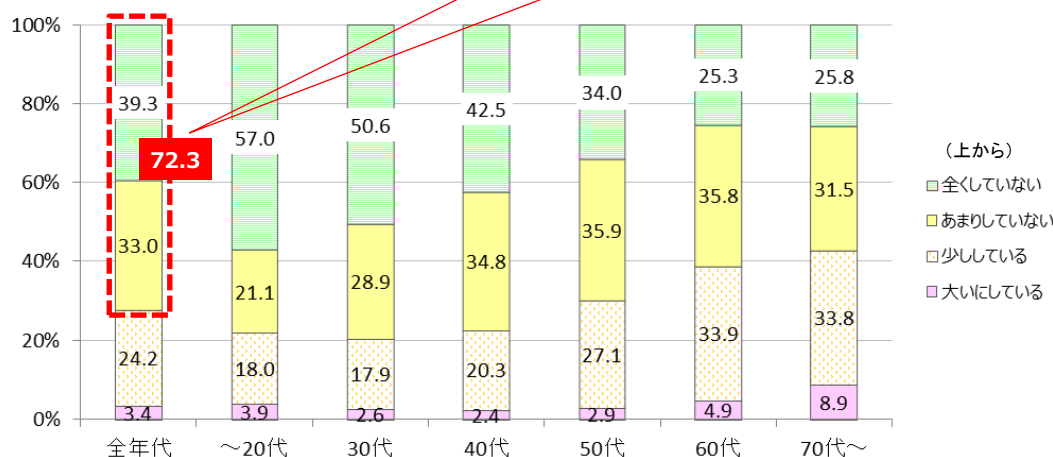
質問6-2 （質問6-1で「進めている」と回答した方へ）

具体的にどのような準備を進めていますか？（回答者数：3,259名）

- 質問5で、約7割の方がご自身もしくは家族等の介護について「不安」と回答している一方で、7割を超える方が、介護の備えを「全くしていない」「あまりしていない」と回答
- 具体的な準備内容は「預貯金」と回答した方が6割を超えた。また、若い方ほど「民間の介護保険商品への加入」の占率が高くなった

■年代別の回答

介護に対する準備状況



■年代別の回答(複数回答可)

介護に対する準備内容

順位	ご自身が介護を必要とする状態になった場合の備え	[%]						
		全年代	～20代	30代	40代	50代	60代	70代～
1位	預貯金	60.4	43.6	58.8	62.8	61.7	60.8	62.8
2位	民間の介護保険商品への加入	31.7	62.9	48.2	36.4	30.0	16.5	13.2
3位	その他	14.8	22.8	20.0	18.5	11.7	9.5	14.7
4位	本人・家族での事前の話合い	11.4	7.4	13.0	10.2	10.7	12.9	13.6
5位	株・投資信託など金融商品の購入	7.0	4.5	9.2	6.4	7.4	7.8	3.9
6位	介護サービスや施設の情報収集	6.3	2.5	3.4	4.6	6.7	9.1	10.5
7位	自宅の改修（バリアフリー化など）	5.2	4.0	3.4	3.7	4.7	8.5	7.4
8位	介護の専門職への相談	2.1	2.5	2.2	2.5	2.0	1.5	2.7

<ニッセイ基礎研究所 前田展弘 主任研究員のコメント>

介護に対して、「漠然とした不安がありながらも特に準備はしていない」、そのような方が実際に多いようです。「先のことはわからない」「毎日の生活で精一杯」「必要になったら考える」と思われている方が少なくないと思われませんが、将来“無理のない介護をする、される”ためにも、あらかじめ親または夫婦で将来の介護のあり方について話し合っておくこと、そして準備しておくことは必要であり大切なことだと思います。家族全員が“安心して豊かな長寿”を実現できるように、介護のことを含めてしっかり人生設計を行っていただくことを希望します。

以上